

米口首脳、7日に直接協議 4

米ホワイトハウスは4日、バイデン大統領とロシアのプーチン大統領が7日にオンライン形式で協議すると発表した。バイデン政権はロシアが隣国ウクライナとの国境付近に軍部隊を集結させていると非難する。直接対話で武力衝突のリスク回避を狙う。

認知症の兆候、血液で発見 5

アルツハイマー病の兆候を微量の血液で発見する技術が実用段階に入っている。シスメックスは病院内で簡便に調べられる試薬を2023年春にも実用化する。発症初期段階の患者を見つける検査体制が確立すれば患者の生活の質向上や医療費抑制につながる。

コロナ下でも成長戦略を 特集

電子版解説 深く広く 特集

事故ゼロへAIどう活用 未来

オピニオン

賢い財政支出 実現には 7

インサイドアウト

企業はコンサル依存症 13

法税務

仮想空間、迫られる法整備 19

AR NIKKEI 写真やグラフにARアプリをかざすと動画がご覧いただけます。

アプリは右のQRコードからダウンロード。



4910854730618 00164

おかげさまで 創業88周年 藤本製薬 エフピー(株) Fujimoto 藤本製薬グループ www.fujimoto-pharm.com

見解を示す。ロソンでは店舗の9割で実施。1年前にほとんど値引きしていかず、店舗の増加したファミマは21年7月システム改修で値引き実施の手続きを簡素化し、

割に 倍増 全国で3万店

「エンズストア大手3社で、から倍増し、3社の国内店舗に達する。加盟店の経営自由だ。(関連記事5面)」

推奨し始めた。8割の店が実施し、廃棄数量の3割減につながっている。セブンは1年前の1割から2割に上昇した。他社より低水準なのは1店舗あたり売上高(日販)が他の2社より高く、値引きしなくても利益を確保できる店が多い(首都圏のセブンオーナー)ことが影響しているとの見方がある。

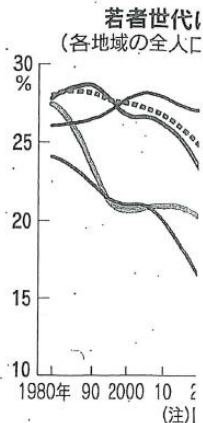
政府・与党は2022年1月に施行する電子帳簿保存法に2年の猶予期間を設ける。電子データで受け取った請求書や領収書を電子保存するよう企業に義務づけるのを延期する。紙で経費処理して

電子帳簿保存義務化 2年猶予 領収書 経理 デジタル化遅れで

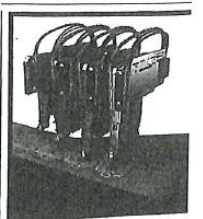
ある例がなお多く、システム改修が間に合わないとの声があった。デジタル化の遅れが鮮明だ。近くまとめる22年度与党税制改正大綱に盛り込まれた後、準備期間が1年しかなかった。国税庁が7月、違反時は青色申告

2021.12.6 光事業は万全と言いつつも、豊かな自然とモダンな施設をPRしようと国は膨大な写真を撮影。各国の旅行団体や大使館を通じて世界に配布したという。倉庫に眠っていたフィルムやガラス乾板を寄贈された東京・一番町のJ.C.I.F.フォトサロンが、このほど80枚ほどをプリントして公開している。展示を見て回るうち、そのなかの1枚に目がとまった。輝く白銀の舞台は現在の札幌・大倉山ジャンプ競技場と推測される。大倉喜七郎男爵が私財を投じ、32年開場。撮影の35年の5年後にアジア初の冬季五輪会場になるはずだった。しかし日本は40年夏の東京、冬の札幌の大会開催を辞退。72年冬季五輪を開いた大倉山はいま再び招致をめざす2030年大会の会場でもある。美しいPR写真は真実をそのまま写しはしなかった。労働者が上半身裸だ、ビールや電車は外国に負けるから撮るな。同じころ対外宣伝に協力した写真家の木村伊兵衛は国から何度もタメだしされた後に語った。波乱づくみの五輪開催への賛同を得ようと札幌市は経費の大幅削減を発表。気になるのは青写真の裏側である。

- 豪州
■ ニュージーランド
■ 英国
■ イタリア
■ フランス
■ ドイツ
■ カナダ
■ 米国



パソコンを開き、会社のシステムにログインした。名門インド工科大を卒業したばかりの彼女が働くのは日本のITベンチャー「ディバータ」(東



春秋 日本のインバウンド政策はいまに始まった話でない。1930年代、鉄道省の国際観光局は競技場の整備こそ欠かせないと万説している。テニスコート、ゴルフ場、スケートリンク、これら明らかなスポーツ施設なしに近代観光事業は万全と言いつつも、